



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,478	10.3	642	24.2	665	25.1	434	12.1
27年3月期	13,130	3.8	517	53.4	531	45.4	388	64.5
(注) 包括利益	28年3月期		445百万円(11.6%)		27年3月期		398百万円(66.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.21	—	10.2	7.4	4.4
27年3月期	46.58	—	9.8	6.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,631	4,443	46.1	533.35
27年3月期	8,392	4,106	48.9	492.91

(参考) 自己資本 28年3月期 4,443百万円 27年3月期 4,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	297	△579	596	1,410
27年3月期	1,002	△457	△374	1,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	91	23.6	2.2
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	124	28.7	2.8
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		30.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,705	△1.4	257	47.0	258	34.0	166	31.3	19.95
通 期	14,088	△2.7	677	5.5	677	1.9	443	1.9	53.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	8,345,370株	27年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	28年3月期	14,262株	27年3月期	13,812株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,331,302株	27年3月期	8,332,083株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,278	10.9	558	24.0	607	14.3	391	9.8
27年3月期	11,971	4.2	450	94.9	531	99.9	356	122.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	46.99		—					
27年3月期	42.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	8,868		3,999		45.1	480.01		
27年3月期	7,689		3,705		48.2	444.80		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,999百万円 27年3月期 3,705百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,100	△2.3	254	35.4	167	43.5	20.16	
通期	12,804	△3.6	615	1.3	406	3.7	48.74	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や企業の設備投資の増加が見られるものの、賃金の伸び悩みなどから個人消費の持ち直しの動きが弱まり、また海外の経済状況に不透明感が見られるなど、回復基調が足踏み状態となっております。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や消費税の増税の影響等により商品の値上げが続いており、消費者の生活防衛意識が強まりつつあります。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、鶏卵関連事業において販売数量が順調に推移したこと及び鶏卵相場高により原材料費が高くなったため価格改定を行ったこと、また調味料関連事業において新規顧客の獲得により販売が増加したこと等により、前年同期比10.3%増の14,478百万円となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業、調味料関連事業ともに販売が好調だったことにより営業利益は同24.2%増の642百万円、経常利益は同25.1%増の665百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同12.1%増の434百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、販売価格及び原料仕入価格が相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は売上高、仕入高ともに増加し、低く推移した場合は売上高、仕入高ともに減少する傾向にあるため、販売価格と仕入価格の差益を一定額以上確保する努力をしております。

当セグメントの売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前連結会計年度に比べ5.1%（約11円）高く推移したことや、販売数量が前連結会計年度に比べ3.4%増加し過去最高となったこと等により、液卵売上高は前連結会計年度に比べ10.8%増の12,463百万円となりました。また、加工品売上高は同15.8%増の534百万円、その他売上高は同9.4%増の263百万円となりました。この結果、合計の売上高は、同11.0%増の13,261百万円となりました。

セグメント利益につきましては、販売数量の増加や価格改定による売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ24.2%増の551百万円となりました。

②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、ブレンドラインのリニューアルによる新規顧客の獲得等により前連結会計年度に比べ12.5%増の1,289百万円となりました。

セグメント利益につきましては、上記のとおり売上高が増加したこと等により、同38.3%増の83百万円となりました。

③その他

当セグメントの売上高につきましては、前期に連結子会社を売却したことにより賃貸料収入が無くなったことから前連結会計年度に比べ40.4%減の20百万円となり、セグメント利益は同43.1%減の7百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績見通しにつきましては、引き続き販売数量の増加に努めてまいります。高値で推移していた鶏卵相場が次期は落ち着くと予想から売上高は当連結会計年度と比べ2.7%減の14,088百万円、営業利益は同5.5%増の677百万円、経常利益は同1.9%増の677百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は同1.9%増の443百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は9,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加しました。

流動資産は5,133百万円となり前連結会計年度末に比べ819百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加314百万円、受取手形及び売掛金の増加235百万円、商品及び製品の増加221百万円等によるものであります。

固定資産は4,497百万円となり前連結会計年度末に比べ419百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定の増加676百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円増加しました。

流動負債は3,095百万円となり前連結会計年度末に比べ333百万円増加しました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる設備支払手形の増加246百万円、短期借入金の増加123百万円、未払法人税等の減少101百万円等によるものであります。

固定負債は2,092百万円となり前連結会計年度末に比べ567百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加581百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加しました。主要因は、親会社株主に帰属する当期純利益434百万円の計上及び配当金の支払い108百万円により利益剰余金が326百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.9%から46.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し1,410百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ705百万円減少し297百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上675百万円、減価償却費の計上310百万円等により資金が増加し、売上債権の増加235百万円、たな卸資産の増加268百万円、法人税等の支払い354百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ121百万円増加し579百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出581百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ970百万円増加し596百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の純増加額131百万円、長期借入金の返済による支出426百万円、配当金の支払額107百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	42.7	46.6	47.4	48.9	46.1
時価ベースの自己資本比率(%)	47.8	53.9	53.3	53.7	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	337.2	246.5	—	225.5	996.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.1	42.1	—	51.6	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営目標と位置付けております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元の基本方針としましては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、連結ベースで目標配当性向25%～30%、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、中間配当7円を実施いたしました。また期末配当につきましては、1株当たり8円を株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の配当性向を目標として、1株当たりの年間配当16円（中間8円、期末8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう夏場の不需要期に原料卵を安く仕入れたり、原料コストの低廉化を図るため比較的安い加工用原料卵の購入比率を高めるなどして、仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、国内での食料政策の変更や大規模な鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

②食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当連結会計年度における同業界に対する売上高比率は45.0%を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、売上高に占める比率は26.1%（商社等経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社グループの工場の所在地を含む地域で発生した場合、公共インフラの停止や工場の修復等、その被害状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社グループの業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、万一これら情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社1社及び平成27年10月7日に設立した非連結子会社である一房総味株式会社の3社から構成されており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱としております。また、「その他」として太陽光発電事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(鶏卵関連事業)

割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

(主な関係会社) イフジ産業(株)

(調味料関連事業)

業務用粉体調味料や顆粒調味料等を製造しており、インスタント食品業界を主な販売先としております。

(主な関係会社) 日本化工食品(株)

(その他)

太陽光発電事業を営んでおります。

(主な関係会社) イフジ産業(株)、日本化工食品(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を迫わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

また連結子会社の日本化工食品株式会社は、「1.この仕事を通じて社会に貢献する。2.この仕事を通じて魅力ある立派な人間を育成する。3.取引先より信用と信頼を得られる魅力ある商品を創造する。4.魅力ある会社、魅力ある工場にしてゆく。」という会社理念を基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本年度策定の計画の中で、次期の1株当たり当期純利益について53.22円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

①営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるよう、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と研究開発との連携を強化することにより、お客様に適した商品やサービスを提供し、また販売数量を増加させるべく、製品開発および業務改善を図ってまいります。

②購買施策

鶏卵関連事業に関しましては、国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格変動及び養鶏業界の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

③製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、最新鋭設備の新設や増設、旧型設備の更新等を積極的に行い、お客様へより安全・安心な製品を安定的に提供すべく努力をしております。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。さらに、社内で推奨しております6S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ、節約）を徹底し、作業環境の改善による作業効率化を図ってまいります。

④コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内でのコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしてまいります。

⑤目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO＝Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

⑥研究開発

営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行ってまいります。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

⑦業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,633	※1 1,948
受取手形及び売掛金	1,821	2,057
商品及び製品	534	755
仕掛品	49	60
原材料及び貯蔵品	232	267
繰延税金資産	28	25
その他	20	23
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	4,314	5,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 1,102	※1,※2 1,004
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 912	※1,※2 753
土地	※1 1,886	※1 1,886
建設仮勘定	8	685
その他（純額）	※1,※2 29	※1,※2 26
有形固定資産合計	3,939	4,355
無形固定資産	34	28
投資その他の資産		
投資有価証券	74	94
その他	41	31
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	103	113
固定資産合計	4,077	4,497
資産合計	8,392	9,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 585	※1 685
短期借入金	※1 1,394	※1 1,517
未払法人税等	218	116
未払消費税等	43	78
賞与引当金	60	64
その他	458	631
流動負債合計	2,761	3,095
固定負債		
長期借入金	※1 866	※1 1,447
長期末払金	567	567
繰延税金負債	63	55
その他	26	21
固定負債合計	1,524	2,092
負債合計	4,286	5,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	3,270	3,597
自己株式	△5	△6
株主資本合計	4,086	4,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	30
その他の包括利益累計額合計	19	30
純資産合計	4,106	4,443
負債純資産合計	8,392	9,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,130	14,478
売上原価	※1 11,088	※1 12,251
売上総利益	2,042	2,226
販売費及び一般管理費		
運賃	580	602
保管費	107	133
役員報酬	158	160
給料及び手当	218	217
貸倒引当金繰入額	1	—
賞与引当金繰入額	22	24
その他	435	445
販売費及び一般管理費合計	※1 1,525	※1 1,584
営業利益	517	642
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	18	—
受取賃貸料	5	19
建設協力金免除益	—	14
その他	7	6
営業外収益合計	34	42
営業外費用		
支払利息	19	18
その他	—	0
営業外費用合計	19	19
経常利益	531	665
特別利益		
固定資産売却益	※2 138	—
投資有価証券売却益	1	—
子会社株式売却益	55	—
補助金収入	102	10
特別利益合計	298	10
特別損失		
固定資産除売却損	※3 5	※3 0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前当期純利益	824	675
法人税、住民税及び事業税	272	248
法人税等調整額	164	△8
法人税等合計	436	240
当期純利益	388	434
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	388	434

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	388	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	10
その他の包括利益合計	※ 10	※ 10
包括利益	398	445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398	445
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	366	2,990	△5	3,807	8	8	3,816
当期変動額								
剰余金の配当			△108		△108			△108
親会社株主に帰属する 当期純利益			388		388			388
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						10	10	10
当期変動額合計	—	—	279	△0	279	10	10	290
当期末残高	455	366	3,270	△5	4,086	19	19	4,106

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	366	3,270	△5	4,086	19	19	4,106
当期変動額								
剰余金の配当			△108		△108			△108
親会社株主に帰属する 当期純利益			434		434			434
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						10	10	10
当期変動額合計	—	0	326	△0	326	10	10	336
当期末残高	455	366	3,597	△6	4,413	30	30	4,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	824	675
減価償却費	266	310
負ののれん償却額	△18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	19	18
補助金収入	△102	△10
受取保険金	△0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△133	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△55	—
売上債権の増減額 (△は増加)	137	△235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	99
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40	35
その他	36	33
小計	948	659
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△19	△19
補助金の受取額	102	10
保険金の受取額	0	—
法人税等の支払額	△88	△354
法人税等の還付額	57	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△537	△757
定期預金の払戻による収入	387	757
有形固定資産の取得による支出	△632	△581
有形固定資産の売却による収入	226	—
無形固定資産の取得による支出	△31	△2
投資有価証券の取得による支出	△2	△5
投資有価証券の売却による収入	11	—
子会社株式の売却による収入	※2 129	—
その他	△8	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△335	131
長期借入れによる収入	470	1,000
長期借入金の返済による支出	△400	△426
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△108	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374	596
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170	314
現金及び現金同等物の期首残高	925	1,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,096	※1 1,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - 連結子会社の名称
日本化工食品株式会社
 - 非連結子会社の名称
一房総味株式会社
(連結の範囲から除いた理由)
一房総味株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法を適用しない非連結子会社の名称
一房総味株式会社
(持分法を適用しない理由)
一房総味株式会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品、製品、原材料、仕掛品
移動平均法
貯蔵品
最終仕入原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7~31年
機械装置及び運搬具 2~10年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ 長期前払費用
定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 従業員の退職金制度について
資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。
 - ② 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	7百万円	7百万円
建物及び構築物	1,102	1,004
機械装置及び運搬具	48	35
土地	1,456	1,456
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	2,614	2,503

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	33百万円	30百万円
短期借入金	967	764
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,166	1,789
計	2,168	2,584

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	5,243百万円	5,502百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	137百万円	133百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
土地	137	—
その他(工具、器具及び備品)	0	—
計	138	—

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	4	0
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	5	0

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17百万円	14百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	17	14
税効果額	△6	△3
その他有価証券評価差額金	10	10
その他の包括利益合計	10	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,345,370	—	—	8,345,370
自己株式				
普通株式(株)	12,847	965	—	13,812

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取965株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	66	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	41	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,345,370	—	—	8,345,370
自己株式				
普通株式(株)	13,812	500	50	14,262

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取500株によるものであります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡50株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	49	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	58	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金	1,633百万円		1,948百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△537		△537	
現金及び現金同等物	1,096		1,410	

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却等により、株式会社春日ビルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	3百万円
固定資産	107
流動負債	△0
固定負債	△33
株式の売却益	55
株式の売却価額	131百万円
現金及び現金同等物	△2
差引：売却による収入	129百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,951	1,145	13,096	33	13,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	0
計	11,951	1,145	13,097	33	13,131
セグメント利益	444	60	504	12	517
セグメント資産	7,474	939	8,414	221	8,635
セグメント負債	3,890	298	4,188	99	4,288
その他の項目					
減価償却費	222	29	251	14	266
負ののれんの償却額	—	18	18	—	18
特別利益	295	—	295	3	298
(固定資産売却益)	(137)	—	(137)	(1)	(138)
(投資有価証券売却益)	—	—	—	(1)	(1)
(子会社株式売却益)	(55)	—	(55)	—	(55)
(補助金収入)	(102)	—	(102)	—	(102)
特別損失	5	0	5	—	5
(固定資産除売却損)	(5)	(0)	(5)	—	(5)
(投資有価証券評価損)	(0)	—	(0)	—	(0)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629	89	718	1	720

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,258	1,199	14,457	20	14,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	89	92	—	92
計	13,261	1,289	14,550	20	14,571
セグメント利益	551	83	635	7	642
セグメント資産	8,665	1,010	9,676	208	9,885
セグメント負債	4,788	325	5,114	87	5,201
その他の項目					
減価償却費	265	32	297	12	310
特別利益	—	10	10	—	10
(補助金収入)	—	(10)	(10)	—	(10)
特別損失	0	—	0	—	0
(固定資産除売却損)	(0)	—	(0)	—	(0)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	710	8	719	—	719

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,097	14,550
「その他」の区分の売上高	33	20
セグメント間取引消去	△0	△92
連結財務諸表の売上高	13,130	14,478

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	504	635
「その他」の区分の利益	12	7
連結財務諸表の営業利益	517	642

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,414	9,676
「その他」の区分の資産	221	208
セグメント間取引消去	△242	△253
連結財務諸表の資産合計	8,392	9,631

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,188	5,114
「その他」の区分の負債	99	87
セグメント間取引消去	△2	△13
連結財務諸表の負債合計	4,286	5,187

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	251	297	14	12	—	—	266	310
負ののれんの償却額	18	—	—	—	—	—	18	—
特別利益	295	10	3	—	—	—	298	10
(固定資産売却益)	(137)	—	(1)	—	—	—	(138)	—
(投資有価証券売却益)	—	—	(1)	—	—	—	(1)	—
(子会社株式売却益)	(55)	—	—	—	—	—	(55)	—
(補助金収入)	(102)	(10)	—	—	—	—	(102)	(10)
特別損失	5	0	—	—	—	—	5	0
(固定資産除売却損)	(5)	(0)	—	—	—	—	(5)	(0)
(投資有価証券評価損)	(0)	—	—	—	—	—	(0)	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	718	719	1	—	—	—	720	719

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	492円91銭	533円35銭
1株当たり当期純利益金額	46円58銭	52円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	388	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	388	434
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332,083	8,331,302

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,106	4,443
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,106	4,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,331,558	8,331,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、関連当事者情報、個別財務諸表に係る注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成28年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486	1,777
受取手形	112	116
売掛金	1,435	1,621
商品及び製品	430	655
仕掛品	23	28
原材料及び貯蔵品	197	224
前払費用	16	15
繰延税金資産	22	18
その他	3	5
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	3,724	4,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,997	2,998
減価償却累計額	△2,050	△2,133
建物(純額)	947	865
機械及び装置	2,748	2,742
減価償却累計額	△1,891	△2,031
機械及び装置(純額)	857	711
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△43	△46
車両運搬具(純額)	3	0
工具、器具及び備品	156	160
減価償却累計額	△142	△144
工具、器具及び備品(純額)	13	15
土地	1,769	1,769
建設仮勘定	8	679
有形固定資産合計	3,600	4,042
無形固定資産		
ソフトウェア	26	19
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	29	22
投資その他の資産		
投資有価証券	74	91
関係会社株式	240	240
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
差入保証金	10	7
長期前払費用	6	0
その他	14	14
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	334	343
固定資産合計	3,965	4,408
資産合計	7,689	8,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406	485
短期借入金	1,360	1,504
未払金	127	18
未払法人税等	214	95
未払消費税等	37	66
未払費用	287	317
預り金	16	16
賞与引当金	46	50
その他	1	249
流動負債合計	2,497	2,803
固定負債		
長期借入金	828	1,423
長期末払金	567	567
繰延税金負債	62	53
その他	26	21
固定負債合計	1,485	2,066
負債合計	3,983	4,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	366	366
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	92	79
特別償却準備金	58	47
別途積立金	2,125	2,325
繰越利益剰余金	553	660
利益剰余金合計	2,869	3,152
自己株式	△5	△6
株主資本合計	3,686	3,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	30
評価・換算差額等合計	19	30
純資産合計	3,705	3,999
負債純資産合計	7,689	8,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,971	13,278
売上高合計	11,971	13,278
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	298	430
当期商品仕入高	544	560
当期製品製造原価	9,719	10,936
合計	10,562	11,927
商品及び製品期末たな卸高	430	655
売上原価合計	10,132	11,271
売上総利益	1,839	2,006
販売費及び一般管理費		
運賃	553	571
保管費	106	133
役員報酬	156	158
給料及び手当	172	172
貸倒引当金繰入額	1	—
賞与引当金繰入額	18	20
減価償却費	30	32
その他	347	360
販売費及び一般管理費合計	1,388	1,448
営業利益	450	558
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	66	9
業務受託料	19	18
受取賃貸料	5	19
建設協力金免除益	—	14
その他	7	6
営業外収益合計	99	68
営業外費用		
支払利息	18	18
その他	—	0
営業外費用合計	18	19
経常利益	531	607
特別利益		
固定資産売却益	137	—
子会社株式売却益	14	—
補助金収入	102	—
特別利益合計	254	—
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	5	0
税引前当期純利益	780	607
法人税、住民税及び事業税	260	224
法人税等調整額	163	△8
法人税等合計	423	216
当期純利益	356	391

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	455	366	0	366	40	29	66	2,125	360	2,621
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						64			△64	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1			1	—
特別償却準備金の取崩							△8		8	—
別途積立金の積立										—
剰余金の配当									△108	△108
当期純利益									356	356
自己株式の取得										
自己株式の処分				—						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	63	△8	—	192	248
当期末残高	455	366	0	366	40	92	58	2,125	553	2,869

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	3,438	6	6	3,444
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△108			△108
当期純利益		356			356
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	13	13
当期変動額合計	△0	247	13	13	261
当期末残高	△5	3,686	19	19	3,705

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	455	366	0	366	40	92	58	2,125	553	2,869
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										—
固定資産圧縮積立金の取崩						△13			13	—
特別償却準備金の取崩							△10		10	—
別途積立金の積立								200	△200	—
剰余金の配当									△108	△108
当期純利益									391	391
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△13	△10	200	106	283
当期末残高	455	366	0	366	40	79	47	2,325	660	3,152

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5	3,686	19	19	3,705
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△108			△108
当期純利益		391			391
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10	10	10
当期変動額合計	△0	282	10	10	293
当期末残高	△6	3,968	30	30	3,999

7. その他

役員の異動

該当事項はありません。